

## ■令和4年12月1日 定例記者会見内容

- 1 日 時 令和4年12月1日(木) 11:00~11:40
- 2 場 所 市役所本庁舎3階第3委員会室
- 3 出席者 ○市長、総務部長、企画部長、市長公室長、財政課長、  
企画調整課長  
○酒田記者クラブ7社(朝日新聞、読売新聞、山形新聞、荘内日報、  
河北新報、YBC、TUY)

## ■市長発表事項

- ・特に無し

## ■代表質問

### 1 昨今の物価高騰に対する酒田市独自の対策について

記者／昨今の物価高騰に対する市独自の対策などありましたら、お伺いしたいと思います。

市長／12月定例議会前なので、少しフィルターが掛かるところがありますが、ご了解いただきたいなと思います。

お手元に資料を差し上げているかと思います。

この物価高騰に対する酒田市独自の施策ということでございますけれども、ご存知の通り、政府の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金というものを財源として、我々も取り組んできたところでございます。

酒田市に対しましては、5月2日の日に約4億7,000万円、それから9月21日に約3億3,000万円、合計約8億円の物価高騰への対応として活用可能な交付額が示されたところでございます。

こうした財源を活用して、酒田市としては「コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する方々への支援方針」を定め、3本の柱を立てました。

一つは「生活困窮者への支援」、もう一つは「子育て世帯への支援」、そしてもう一つは「事業者への支援」、この3つの柱を定めて支援方針として取り組んできたところでございます。

これまでの支援の中身について整理するために、資料をお配りしています。3本柱に沿った形で、このくらいの金額を措置してきたということでございます。

具体的に「生活困窮者への支援」という形では、令和4年度住民税非課税世帯のうち、高齢者世帯・障がい者世帯・ひとり親世帯・要介護世帯に対して、1世帯当たり1万円を支給する事業をさせていただきましたし、「子育て世帯への支援」としては、学校給食の材料費の高騰分を市が負担することで今年度の給食費を値上げしないで据え置くといった事業、それから「事業者への支援」としては、飲食、交通、宿泊旅行の事業者を対象にして、対象決済額の最大30%を消費者にポイント還元するキャッシュレス決済キャンペーンなどを実施してきたところでございます。

こういった3つの柱で行ってきたということを前提として、更にとということになる訳ですけれども、実は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援措置については、内閣府から推奨メニューというものが示されておりまして、これを踏まえて本市の実情に応じた支援策を検討したところでございます。

その上で、必要な予算措置を先ほど申し上げましたとおり12月の定例市議会で追加提案させていただくべく、今、準備をしているところでございます。

配付した資料で、「今後の物価高騰に対応する支援策について」という資料をご覧くださいと思います。

12月定例会に追加提案を予定している支援策について、補正予算の規模としては約5億円程度でございます。

具体的に申し上げますと、「生活者支援」という関係で言いますと、「子育て世帯への支援事業」として、18歳以下の児童がいる世帯に対して給付金を支給することといたしました。児童1人当たり2万円を給付いたします。これが大きな柱になろうかと思えます。

それから、「事業者支援」につきましては、4項目ほど整理させていただきますけれども、一つ目として「日帰り温泉施設に対する支援事業」ということで、これは既に措置済みではあった事業ですけれども、灯油価格高騰分の支援について従前は半年分ということで措置をしたのですが、今回、その対象期間を拡充して1年分という形に拡充をさせていただきますのでございます。

それから、2つ目として、「農業分野における支援事業」ということとなりますけれども、畜産農家を対象に措置した配合飼料価格高騰分の支援ということで、交付額を増額しております。

また、園芸農家を対象にした肥料購入費用に対する支援について、肥料やビニール系資材等を含む農業生産資材購入に対する支援という形に変更した上で交付額を増額しております。

それから、農業水利施設の電気代上昇分の1/2についても支援をしているところでございます。

それから、3つ目の「中小企業に対する支援事業」でございますけれども、これは県が措置いたしました「原油価格・物価高騰緊急支援給付金（第2弾）」、この交付を受けた事業者を対象に、市でも交付金を支給するという中身でございます。

それから、4つ目として「運送事業者等に対する支援」という形で、山形県の「運送事業者原油価格高騰支援給付金（第2弾）」「地域公共交通事業者原油高騰等支援金（第2弾）」の交付を受けた市内の事業者等を対象に給付金を支給するというもの。

それから、一般廃棄物収集運搬許可業者等、いわゆるごみ収集車の事業者を対象にした燃料価格高騰分の支援ということで半年分を措置してあったのですが、これを1年分に拡充するもの、こういった内容を措置しまして、全体でいうと5億円程度の補正予算を計上させていただくことにしているものでございます。

詳細の金額につきましては、議会への説明前ということもあって少し略させていただきます。

きましたが、こういった内容で引き続き酒田市といたしましても、今回のこの原油高騰、物価高騰対策に対する地元事業者への支援ということで措置をさせていただきたいと、このように考えているところでございます。

## 2 今年一年を振り返っての印象と来年への思いについて

**記者**／今年一年、市長から見てどんな一年だったかというのをお聞かせ願いたいのと、来年の展望などありましたらお願いします。

**市長**／今年一年は、やはり何といてもウクライナの侵攻がありました。それから思ったのは、安倍元総理が命を落とされ、コロナ禍ということもありましたけれども、平穏な社会だという、そういう思い込みに、ある程度何とのか、そうではないのだというところを気付かされた、そういう年だったかなというふうに思っております。

危機管理という面でいろいろなことを想定しつつ、地域の安全な環境、安心して生活できる環境を、やはり不断の努力として維持することを怠ってはいけないなど、改めて思った年かなとそんな思いでおります。

そのような中でコロナの第8波という話もありますけれども、なかなか地域経済もこの3年間、コロナ禍の中で大変苦しい状況になっているわけではありますが、新年度以降への対応としては、何とかそういった環境が少し収まって、地域経済が元気を取り戻す年にできたらいいなあと、そういう思いを持っております。

ただ、今年一年振り返ると悪いことだけでなく、長年の懸案でありました駅前の再開発事業の完成、グランドオープンは、ある意味これからの酒田を考えたときに大きな課題の克服として評価をいただけるのではないかなと思うような事業だったと思えますし、併せて山居倉庫周辺の整備につきましても、公募をさせていただいて、一定程度、推進する事業者が決まったということで、これからの賑わいづくりの仕掛けを作り上げるレールが敷かれたという意味では、自分としては良かったなと思えます。

最終的に言うと、これも今回の議会に諮りますけれども、総合計画の後期計画、昨年8月から議論をしていた訳でありますけれども、一定程度、案としてまとめ、今回議会にお諮りをし、承認を得られ議決いただければ、来年度以降のまちづくりの指針もしっかりと定まるということになりますので、そういう面では今年一年、内部的にはいろいろな評価が得られる、いろいろな課題がある意味達成できた年にもなったのかなと思えます。

先ほど、ウクライナ侵攻などの市の外の環境と、市の中の関係を少し切り分けてお話させていただきましたけれども、対外的にはそういったリスク管理の重要性というのは改めて思い知らされましたけれども、内部的には一定の成果が得られた年になったと、来年度はそういったものを活かして、更にまちの発展に繋がっていけば嬉しいなど、そんな期待を持っているところであります。

## ■フリー質問

### 1 来年の市長選挙について

**記者**／来年9月、丸山市長の任期満了を迎えられますが、改めて次回の選挙に向けてのご対応をお答えできる範囲で結構ですので教えていただけますか。

**市長**／米沢市長さんと同じで思案中です。それしか、今のところ申し上げる材料はないということです。

先ほども申し上げましたけれども、今年も総合計画の策定ということで、市を挙げて取り組んで参りましたし、それが今回議会に上程されます。議会から議決をいただければ決まるということで、それに向けた予算編成ということで実は今も頭を悩ませているところです。来年度の予算編成が一段落付いた時点で、周りの皆さんの意見も聞きながら考えていきたいなど、このように思っております。

今のところは、全く思案中ということで留めたいとこのように思います。

### 2 東北公益文科大学の公立化について

**記者**／昨日、東北公益文科大学の公立化に向けた初の首長級の意見交換会というか、設置者というような言い方もされていましたが、開催されました。

初めて首長が揃って、やはり公立化、機能強化が必要だということの確認できたということで、その方向で話をしていきますというところの基本合意だと思います。

実際、冒頭のみ公開だったので、どういった議論が出ていたかというのは、副知事からの取材でしか我々は知り得ないのですが、その中で丸山市長のことも副知事はおっしゃってしまっていて、少子化を考えると、今定員に満たした経営は行っているけれども、経営の厳しさというのは増していくというのが想定されるので、やはり公立化でないと厳しいということを言われたということはおっしゃっていました。

別の首長さんからは、公立化一辺倒ではなくて、機能強化の部分として、魅力づくりをしないといけないという意見が出たということでした。

あと、公立化の良いところだけではなく、本来の若者の地元定着や人材の育成ということでいうと、出ていってしまう人が増えるかもしれないということは言いましたと、そのような内容だったのですが、あの時は副知事のみ取材しかできなかったものですから、市長としてはどのような所感、感想を持ったのかなということをお聞きしたいのですが。

**市長**／まずは、副知事があのような場を設定してくださったということに対しては、大変ありがたいなと思いますし、欲を言えば、もう少し早い方が良かったのですが、いわゆる設置者である人達の考え方を整理する意味で、あの場というのは非常に有意義だったと思いますし、ああいう場を設定していただいた知事、県当局には感謝申し上げます。

その上で、山形新聞さんが基本合意という言葉を使って、あのよう大きく取り上げていただいたというのは大変ありがたいと思います。

副知事がそういう表現をされたということが前提となっているということであれば、

なおのことです。大変ありがたいし、プラス材料として受け止めさせていただいたところでもあります。

昨日の会合の中身は、実はおっしゃる通り、機能強化と公立化とを一緒に考えるべきという議論と、それとは切り離してまず公立化を急ぐべきという議論との2つに分かれていたかなという印象を受けております。

私どもは機能強化という面については、大学の学部を増やすか、或いは学科を増やすかという話に繋がっていくのだらうと思えますけれども、今の大学の中期計画だと令和7年4月に国際教養学科を増設するという計画になっているものですから、それを変更するというのもこれは実際的には無理な話ですし、その後という話になると、次の中期計画にしっかり盛り込んで、文部科学省と協議をしながら大学の計画として、そういうものを組み立てていかなければいけないとなると、やはり一定程度、その先になってしまう訳です。

そうすると、時間軸として先ほどもおっしゃられたように、この少子化、それから社会科学系の大学の定員の確保ということで考えた時に、やはり大変厳しい状況がもう目の前に来ているのではないかということです。

今まで大学当局のご努力で定員を満たしているところ、今年度もまたそうなっている訳ですけども、ここから先は一年一年、厳しさが増すということが想定されるので、やはり公立化は急いでもらいたいと。

私どもとしては、令和7年4月、国際教養学科が立ち上がるその際に、公立化ができれば望ましいなという話を、私の意見として述べさせていただきました。

更にもう1つ、地元から入れなくなる、或いは地元定着に繋がらないのではないかという話も確かに出たように記憶していますけれども、ただ、それは大学の問題ではなくて、山形県なり庄内地域の地域の課題でしょうということも言わせていただきました。

やはり、公立化をすることによって難易度が上がるということに対しては、そこに学生を送り出すことができるくらいの教育水準を高めなければいけない。それは、山形県教委としての高等学校教育、それから中学生であれば、市町の教育委員会であり、逆に言うとそちらの力を入れるべきことであって、大学のせいではないという、そこは1つ整理しなければいけない。

それから、機能強化は私も大事だと思っています。ですから、公立化をして第2弾として機能強化をしてもらえればありがたいのですけれど、その機能強化にあたっては、やはり、この地域の産業振興に資するような学部なり、そういったものの増設という形で機能強化を図っていただければありがたいし、優秀な人材を輩出したときにその受け皿となる企業の立地だとか、そういったものについては、やはり山形県や庄内地域の市と町が全力を挙げて取り組まなければならない課題であって、そのことも大学の公立化とは直接関係する話ではないはずだと実は言わせてもらったのです。

そのような面で、私は学部が設置されているまちの市長として、それから鶴岡市長さんは、大学院と慶応の先端研が立地しているまちの市長さんとして、そのところの意見の齟齬は全く無かったと思います。

その2つの市の考え方を3町の皆さん、それから山形県からもご理解をいただけたと思います。その点では、基本合意という言葉が副知事から使っていただけたことについては大変ありがたく、我々の思いがある程度、理解していただけたということについては有意義な会合だったとこのように思います。

**記者**／今の話だと、当初はシンプルに公立化をという要望がメインだったかと思うのですが、いつの間にか県や県議会の方で機能強化の話が出てきた。

そもそも、国際教養学科の設置は大学の方から出てきているもので、これについては手続きも既に進んでいるかと思うのですが、機能強化先行となっていることからすれば、あくまでも市長としては、まずは公立化を検討した先に、次の努力をしてもらいたいというのが今の話の趣旨ですか。

**市長**／国際教養学科の増設というのが機能強化だという前提でいけば、機能強化がもう既に進んでいる話であって、それが令和7年4月設置ということがロードマップ上決まっているとすれば、それと合わせてしてもらえれば、まさに公立化と機能強化が一体となっているということなのかと思います。

ただ、昨日の議論の中では、そういう認識の町長さんは実はいなかったというか、国際教養学科の新設を機能強化と見ていないのかな、という節も少しありました。ですから、議論の中で私は産業振興に繋がるということを前提に考えると、国際教養学科も機能強化だとは思いつつも、もう一つやはりどうしても理工系の学部の増設というのは不可欠なのだろうなという思いがあったので、機能強化としての自分としての考えはそうだということをお伝えさせていただきました。

そうすると、先ほども言ったように、一定程度次の中期計画に載せて、手続き上、文部科学省に示しながらということになるものですから、少し時間が掛かるという、そういう話を私はさせてもらったのです。

今、おっしゃったように、国際教養学科も機能強化だというように我々も県も同じ捉え方で考えていくとすれば、まさにそれに合わせて公立化というのは、もう2年ほどしかない訳で、最短でもやはりそのぐらいになってしまうのだろうなという思いがありますので、そのような意味での今回の合意という話を副知事がされたのだとすると、大変私としてはウェルカムです。ただ、何となく全体としては、そういう認識ではないように私は受け止めています。

**記者**／実際、時期的なものまでは、正直明言はされてないですし、まず、そもそも今までは要望ベースでしかなくて、県はどちらかという県議会に対しての回答しかしていなかったと思います。実際に公立化において同じ方向を向くという機会がこれまでは無かったし、基本的には公立化をしますよということを正式にお伝えする場というのは、今までにあの場しかなかった。

そういう意味で我々は基本合意という捉え方としているのですが、時期について、いつですかということに対して明言はありませんでした。

**市長**／そうですね、しないでしょね。これは私の思いとして伝えただけです。

令和7年4月の国際教養学科設立に合わせてというのは私の思いとして言わせてい

ただいただけです。それを、県がそれで良しとしたかどうかまでは、私もそこは分からない話です。

**記者**／県として、初めて首長さんたちに公立化ということを具体的に考えますよ、というそこは一致ということまでしか我々は聞いていませんでした。我々の認識としては、そこがやっと合意できたというところだと思います。

**市長**／我々、庄内の開発協の要望事項でも求めてきていましたし、民間団体もいろいろな団体で公立化の要望をしている中で、県議会の知事の答弁以外に正式に行いますよと話を聞く機会は無かった訳ですので、そういう意味では大学設置者協議会ではなかったのですけれども、同じメンバーの中であのような場を開いていただいて、その後、副知事が基本合意的な表現をされたとすれば、公式の場で初めて県も公立化に向かって進めますという表示をしてくれたという面では、一定の収穫があったのではないかなと思います。

**記者**／大学の話ですけれども、少し後ろに戻る質問で申し訳ありませんけれども、そもそも公立化の議題になった経緯というのは、2021年の知事選の公約として掲げたから出てきたのですか、それともそれ以前から地元として県に要望していた経緯というのがあるのですか。

**市長**／基本的には、私の前の選挙の時に公約に掲げ、公立化という話を出したのです。それが意味、センセーショナルな公約だったと県は受け止めたと思うのですが、そこからいろいろな動きが出てきたということになるかと思います。

私が公約に掲げる前段階として、大学の理事長自体もそのことを知事には要望しておりました。そういう流れも受けて、私も公約に地域の悲願として実現したいということ、2期目の今から約3年前に申し上げた訳です。

その中でいろいろな動きがあって、私が当時理事長をしておりました庄内広域行政組合、今は鶴岡市長に変わっていますが、2市3町で構成する庄内広域行政組合の中で公立化に向けた勉強会を行いました。その報告書をまとめて県に提出する時期と、知事選の告示の時期とがおおよそ重なっていた頃だったと思います。いろいろなやり取りの中で知事さんが公立化についても公約に掲げてくださった。

**記者**／その要望を受けてですか。

**市長**／要望というか、我々としてはずっと言ってきた訳です。庄内全体の総意として公立化の勉強会を設けて、一定程度、報告書をまとめて県に提出するという話をしていたこともあり、それを受けて知事さんが公約にも掲げてくださったと。

また、具体的に進める中、県議会でいろいろ質問される方もいらっしゃるって、事務レベルの勉強会から、そして、それ以上の首長レベルのハイレベルな中で協議をしていきますよ、というそういう答弁があって、今回このような場を作っていただいたということになるかと思います。

この場を作るまでの間は、県を入れた事務レベルでの勉強会そのものは進めていただいた。その途中のまだ結論は出ていない中で、今回こういう設置者会議のメンバーでの

副知事主催の懇談会、意見交換会を持っていただいたということで、それなりに我々の動きを踏まえた県なりの対応をさせていただいているのかな、というふうに思っています。

ただ私としては、もうちょっとスピードアップして欲しいなという思いは伝えさせていただいたところです。

**記者**／その前段の会議というのは、今も続いているのですか。

**市長**／事務レベルの勉強会は続いております。酒田市からは企画部長が出席しています。県ももちろん入っているわけですが、公立化するにあたっては、例えば、どういう組織でとか、こうして作った場合には県と2市3町の財政負担はどうなるのかということ、これから詰めると昨日の話では出ておりました。

**記者**／事務レベルの会議というのは、ずっと中断していたという感じなのですか。

**企画部長**／年2回程程度行っています。県の学事文書課の主催で行っております。

**記者**／ただ、市長としてはもうちょっとスピード感を持ってほしいということか。

**市長**／知事の公約にも上がっていることなので。

**記者**／その公約というのは、知事の中でかなり優先度、重要度高い位置付けになっているものなのか。

**市長**／我々とする主要な公約です。知事のパンフレットを見ていないので分からないですが、そんなに虫眼鏡で探さなくてはいけないような話ではなかったと思います。

**記者**／今の件に関して、そもそも昨日の会議の中で、酒田市長の発言に対して、副知事側というか、県の当局側の反応や受け止めなど、向こうの反応はどのような感じだったのでしょうか。

**市長**／そこは県の皆さんはお上手ですから、意見を意見として承ったという表情だったかなというふうに理解はしています。

**記者**／少し確認したかったですけれども、一応これまで県としては正式に公立化しますとは言っていない、明言はしていないと思う。公立化に向けて議論していきますというところだと思う。

知事のこれまでの議会答弁や昨日の副知事の囲み取材でも、公立化に向けて歩いていきます、向かっていきますとはおっしゃっていますが、公立化というゴールを作りますとは一言も言っていないように、私は印象を受けているのですが。

酒田市との話し合いの中で、同じゴールに向かっているという認識なんですか。

**市長**／おっしゃるとおり、議会答弁とか、我々が要望活動に行ったときも、山形県はやはりそこは手馴れていますから、そういう言い方をされます。

でも、私も役人出身の端くれからすると、そういうことを言っていてやらないということは基本的に多分しないです。そういう意味では、一緒にそれに向けて進めていくという認識で私は捉えています。

**記者**／その意味で、昨日、庄内地域の首長さん達と県が合意したというか、一緒の方向でこれからも議論していこうというので一致したというか、そのような趣旨だったのでしょうか。



**市長**／そうです。特にそれに副知事が入ってこられたというのは大きいと思います。我々も先ほど言いました庄内開発協だとか、庄内広域行政組合の2市3町の範囲の中では、公立化はやはりやらなければいけないというところは確認できている訳です。

問題は、公設民営の東北公益文科大学の最大の出資者である山形県が、そこにはいなかった訳なので、そういう意味ではあのような意見交換を開いてくれたというのは、自分達も真剣に受け止めて、それに向けて皆さんと一緒に歩むよという、そういう理解をしてくださった場だと考えておりますので、非常に意義のある場だったと思います。

**記者**／最後に、次のこういう場をいつ設けるか副知事は明言されませんでした。次の意見交換の場がいつかは分かりませんが、どういうふうに進んで欲しいとか、今後に期待するものはありますか。

**市長**／これは、私の意見ということであえて申し上げました。とにかく公立化するにあたってはどのような手法でやるか、それからその際に財政支弁をどうするのかとか、それを早く詰めていただいて、さっきも言いましたように、令和7年4月の国際教養学科設立の時に公立化になるように、手続きを急いでもらいたいというふうに思っています。

**記者**／令和7年4月の国際教養学科の設立時に公立化ということでしたが、先ほどおっしゃったように、機能強化と公立化という議論は時間軸もずれるだろうから分けて、まずは公立化を目安として議論して欲しい、検討して欲しいというのが、市長のご意見でしょうか。

**市長**／まずはさっきも言いましたように、国際教養学科設立についても機能強化だと言えは機能強化なのだけれども、なんとなく雰囲気的にそれ以外のという前提の議論もあるのかなという思いだった。できれば、今の段取りからすると、国際教養学科設立の時点で行ってもらった方が区切りとしてはいいのではないかなと思っています。

### **3 JR 東日本の鉄道不採算路線の議論について**

**記者**／この間、JR 東日本が赤字ローカル線の収支報告を出したのですが、羽越線に関しては赤字なのは仕様がなと思うのですが、ただ、今まで1キロ当たりの1日平均乗客数が2千人未満の路線に入っていなかった鶴岡―酒田間が、乗客人数が減り2千人未満となり、陸羽西線も相変わらず収支が赤字です。

運休中の陸羽西線も含めて何か今、県とか沿線の自治体で利用促進に向けた動きがあるのかなのか、もしあれば、こういう話題が今出ているとか教えていただければと思います。

**市長**／あの記事が出ましたから、これから動きが多分出てくるのではないかなと思いますが、具体的に今、県内全体で、「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会」というものを県のもとで設置して、明日、第1回の協議会を開催します。

山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会という協議会がそれを行うとのことですので、これからこういった動きが強まってくるのだらうなと思います。

酒田市としても、鉄道が無くなることは避けたいという思いは、他の自治体の皆さんと共有できていますので、県の動きに沿った形で、いろいろな活動を展開していきたい

と思っております。

陸羽西線については、新庄酒田道路に絡む工事絡みでの運休ということで、J Rからもそれイコール廃線とかの話にはならないというふうに伺っています。とりあえずは、工事が完了すれば再開されるという前提ですが、ただ、利用者の数を考えると、その先は全く未知数なので、その辺の危機感を持った上で、何とか山形県鉄道利用・整備強化促進期成同盟会の活動と歩調を合わせて取り組んでいけたらと思っております。

## ■その他

- ・特になし